

新任監査役、監査（等）委員のための 監査役監査の法と実務

そこで、本セミナーでは、

- を、企業における長年の実務経験と法理論に精通した講師が、ご自身の経験や企業事例を交えながらわかりやすく解説いたします。

2025 年 **7 月 29 日 (火)** **10:00~17:00**

九州生産性本部セミナー室

獨協大学法学部 教授、一橋大学博士（経営法）

高橋均氏

・新任監査役・監査（等）委員・スタッフの方

・法規定や実務知識を再確認したい監査役・監査（等）委員及びその監査部門スタッフの方

- ・監査役等と連携する内部監査部門やグループ会社監査役を兼務している執行部門の方

お1人につき・税込 ・賛助会員企業 **31,900 円** ・未会員企業 **44,000 円**

研修当日、サブテキストとして講師著書をお渡しします！

「監査役監査の実務と対応 [第8版]」(2023年発刊)

・15年以上支持されてきた、監査役等・スタッフ必携の書！



公益財団法人 九州生産性本部

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、裏面記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。

講 座 内 容

序. 監査役の法的位置付け

1. 会社法上の役員
2. 会社機関の種類

I. 監査役に関する法規定と責務

1. 三様監査
 2. 会社機関設計による監査役監査の違い
 3. 監査役の義務と責任
 4. 監査役の業務上の主な権限
 5. 常勤監査役と非常勤監査役
- 【参考】監査役の損害賠償責任が認容された近時の裁判例からみたパターン
6. 監査役への期待
 7. 監査役監査を実施するときのポイント

II. 事業年度における監査実務の概観

1. 基本方針
2. 事業年度における区分と主な実務

III. 期初実務・期中監査の実践

1. 期初
 - ・監査計画の策定とポイント
2. 期中
 - ・監査の手段と工夫のポイント（期中）

IV. 期末監査の実践

1. 期末監査業務の内容と対応
2. 事業報告の監査
3. 計算書類の監査

- ・会計監査人の相当性判断
 - ・会計監査人非設置会社の監査役の会計監査
4. 監査報告作成
 - ・監査役（会）監査報告の記載事項と作成の手続き
 - ・監査役（会）監査報告の作成上の工夫と留意点

V. 監査役監査の基本スタンス

1. 主要論点について
 - ・執行部門との距離感
 - ・適法性監査と妥当性監査
 - ・独任性の問題
 - ・執行部門への改善要望
 - ・業務監査の範囲
2. 3線（ディフェンス）モデルと監査役

VI. 事例による監査役業務の確認問題

- ケース1（業務監査報告請求拒否）
ケース2（監査役の法的責任）
ケース3（監査役監査基準利用の注意点）
ケース4（ハラスメントと監査役の対応）

VII. 最後に（皆様へのエール）

1. 監査役としての経験
2. 監査役としてのキャリア

* 上記の監査役の表記は、監査(等)委員も同様です。
* 監査(等)委員の違いの箇所は、都度、言及します。
* 直近の状況を踏まえ、一部項目を変更することもあります。

講 師 紹 介



獨協大学法学部 教授、一橋大学博士（経営法）

元 新日本製鐵(株)(現 日本製鉄(株))部長

高 橋 均 氏

昭和55年新日本製鐵(現・日本製鉄)入社。獨協大学法科大学院教授を経て、現職。プロアクト法律事務所顧問。複数の大学(院)客員教授・プライム市場上場会社の独立社外取締役及び監査役兼任。(一社)GBL(グローバルビジネススロー)研究所理事・副会長。企業法学会(理事)、国際取引法学会(前理事・現名誉理事)、日本私法学会、日米法学会、日本監査研究学会、日本ガバナンス研究学会、東京大学商法研究会・九州大学産業法研究会所属。法理論と実務の双方に精通。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。

【近著】「監査役監査の実務と対応(第8版)」同文館出版(2023年)、「グループ会社リスク管理の法務(第4版)」(中央経済社(2022年))、「実務の視点から考える会社法(第2版)」中央経済社(2020年)、等

※法理論と実務の双方に精通した解説は実践的かつ実務に裏付けられた説明となっており、企業実務家出身ならではの評価が定着しています。大学・大学院教育においても、これまでに多くの司法試験合格者を輩出するとともに、学部生向けのゼミでは、希望者多数で高い倍率の選考に通らなければ受講できないほどの人気講師です。

申 込 要 領

- 本セミナーは、WEBでの受付となります。当本部ホームページ[現在受付中のセミナー]より申込手続きください。
- 同業の方のご参加、プログラム転用はご遠慮ください。
- お申込み後、請求書と参加証の出力URLを記載した「申込確定メール」をお送りします。
- 参加費はセミナー前日までにご納入をお願いします。振込手数料はご負担ください。
- 開催日前日の正午以降は参加費の50%、当日のキャンセルは参加費の100%のキャンセル料をいただきます。

問 合 せ 先

公益財団法人九州生産性本部 担当：三小田(さんこた) 277

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館6階

TEL/092-771-6481 FAX/092-771-6490

九州生産性 監査役監査

検索

<http://qpc.or.jp>